

ブラジル・ボンド・オープン(年2回決算型) 良好な投資環境が続くブラジル債券市場

2017年3月16日

当ファンドの基準価額は2016年より堅調に推移しており、直近1年間においても37.8%上昇しています(分配金再投資基準価額ベース、2017年3月15日時点)。

ブラジル債券の投資環境は、昨年よりインフレ圧力の低下と政府の財政再建への取り組みから好転し、金利低下(債券価格は上昇)が進みました。こうした投資環境を追い風に、当ファンドは好パフォーマンスを記録してきました。そこで、ブラジル債券の現在の投資環境と今後の見通し、ならびに当ファンドの投資戦略をお伝えします。



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保障するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ インフレ率の急速な鈍化、大幅な利下げが見込まれる金融政策
- ・ 財政再建に取り組むテメル大統領
- ・ 年金改革法案の成立を見込むが、政界汚職と国民からの反発が懸念材料
- ・ 利下げ局面で金利低下を見越し、さらなる収益を目指す

インフレ率の急速な鈍化、大幅な利下げが見込まれる金融政策

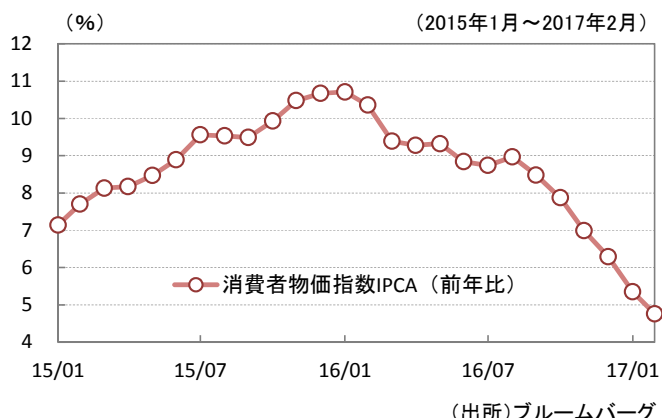
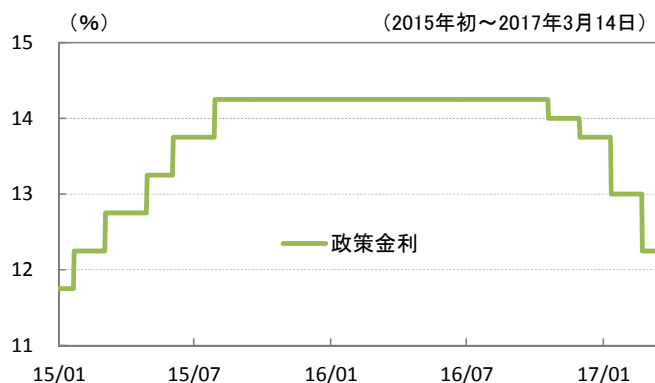
ブラジルのインフレ率は2016年1月をピークに低下し、2017年2月には4.76%と中央銀行のインフレ目標レンジ内(3~6%)に収まりました。インフレ率が低下する中、ブラジル中央銀行は2016年10月に約4年ぶりの利下げに踏み切りました。その後も継続的に利下げを実施し、これまでの利下げ幅は合計2.00%ポイントとなっています。

ブラジル中央銀行によると、インフレ率の低下傾向は今後も続き、2017年4.2%、2018年4.5%になると見込まれています。このため当社では今後の金融政策について金融緩和サイクルが継続すると想定しており、政策金利は一桁台へ達する可能性があるかとみています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>



財政再建に取り組むテメル大統領

テメル政権は昨年12月に歳出上限法を成立させ、年金改革法案の審議も開始しました。財政再建に向けた取り組みが着実に進展しているとみており、同法案も最終的には可決されると見込んでいます。

また、今年は幾つかのインフラ(社会基盤)運営権入札や民営化入札が行われる予定となっています。政府は、3月に4空港の運営権の入札を予定しているほか、下半期には電力・鉄道・港湾・道路セクターでの運営権入札と民営化を実施する計画としています。厳しい経済環境が続く中で税収減の可能性も捨てきれない政府にとって、政府関連施設や権益の民営化入札が財政の助けになることが期待されます。

年金改革の成立にはテメル大統領の一層のリーダーシップが求められる

年金改革法案が成立するためには、乗り越えなければならない二つの障害があります。

まず一つ目は政界汚職です。足元では建設会社幹部の司法取引による供述で政界が動揺しており、数日内に政治家へ何らかの捜査が入るとの見方が浮上してきました。汚職に関わった政治家の中にはテメル政権の官僚や、議会運営や議事進行をつかさどる議長も含まれているとみられています。汚職捜査によって国会機能がまひすれば、年金改革議論が進まず、法案が成立しないことが懸念されます。

二つ目として、労働組合をはじめとした各方面からの緊縮財政に対する反発です。ブラジルは2015年、2016年とマイナス成長に陥っており、厳しい経済環境が続いています。国民に負担を強いる政策は歓迎されにくいと思われます。

このようなリスクがあるものの、テメル大統領がリーダーシップを発揮することで長年の財政悪化の原因となっていた年金制度の改革が行われれば、ブラジル国債の信用力*が高まるほか、海外からの投資の活発化などを通して、“ブラジルの復活”が期待されます。

*3月15日(現地)、格付会社のムーディーズ・インベスターズ・サービスは、ブラジル経済の安定化、想定以上のインフレ率の低下、構造改革への取り組みを評価し格付け見通しをネガティブから安定的に引き上げました。これを受けて、テメル大統領は歓迎の意を示し、財務省は構造改革に取り組むとのコメントを発表しています。

当ファンドの投資戦略

～利下げ局面で金利低下を見越し、さらなる収益を目指す～

債券ポートフォリオは、名目債(一般に割引債と利付債を言います。)を中心に、ブラジル国債で運用しています。ブラジルは、金融緩和サイクルの真っ最中であるため、金利上昇リスクは限られていると判断しています。また年金改革法案についても最終的には成立すると考えており、債券市場にとってもプラス材料となるでしょう。そのため、長期ゾーンにより多く配分し、金利低下による債券価格の上昇の恩恵を享受できるポートフォリオが有効と考えています。

リスク要因としては、汚職捜査による国内政治リスク、グローバル市場全体におけるリスク回避姿勢の強まりとそれに伴う投資資金の流出などが挙げられます。ブラジル国内の政治状況に加え、米国の金融政策や欧州の政治状況など、グローバルな視点で調査・分析を行ってまいります。

以上

現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ブラジル・ボンド・オープン(年2回決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジル・レアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジル・レアル建債券に投資します。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
 - 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。
 - ブラジル・レアル建債券の運用については、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。
 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ブラジル・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ブラジル・ボンド・オープン(年2回決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、平成28年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



<ご参考> 当社のブラジル関連リサーチ

マーケットレター

ブラジルが政策金利を0.75%ポイント引き下げ ～今後の注目点は依然として財政再建の行方～(2017年2月24日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170224_1.html

Market Eyes

ブラジル中銀が4会合連続の利下げ ～金融緩和路線の強化とともに高まる“ブラジル復活”への期待～(2017年2月24日)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_me/no209.html

動画

ブラジルマクロ経済 ～構造改革と利下げで経済環境見通しが改善するブラジル経済～(2017年1月16日)

<http://www.daiwa-am.co.jp/guide/movie/popup/mov13.html>

ブラジル債券市場 ～良好な投資環境が続くブラジル債券投資～(2017年1月16日)

<http://www.daiwa-am.co.jp/guide/movie/popup/mov14.html>

ブラジル・ボンド・オープン（年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。